

# 半期報告書

(第1期中) 自 平成28年7月7日  
至 平成29年1月6日

エルアンドイーホールディングス株式会社

京都市南区久世高田町35番地3

(E32425)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライププランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年4月5日
【中間会計期間】	第1期中（自平成28年7月7日 至平成29年1月6日）
【会社名】	エルアンドイーホールディングス株式会社
【英訳名】	L&E Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 康
【本店の所在の場所】	京都市南区久世高田町35番地3
【電話番号】	075（933）4200
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 浩人
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世高田町35番地3
【電話番号】	075（933）4200
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 浩人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成29年 1月6日
売上高 (千円)	2,881,224
経常利益 (千円)	507,940
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	338,091
中間包括利益 (千円)	338,091
純資産額 (千円)	1,299,157
総資産額 (千円)	2,558,990
1株当たり純資産額 (円)	1,444,310.64
1株当たり中間純利益金額 (円)	366,563.94
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	50.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△220,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△113,743
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	476,103
従業員数 (人)	63
[外、平均臨時雇用者数]	[131]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、平成28年7月7日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

3 第1期中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった洛王セレモニー(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。よって、当中間連結会計期間は平成28年4月1日より平成29年1月6日としております。

4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載していません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（パートタイマー及び契約社員を含む）の年間平均雇用人員数であります。

6 当社は平成29年3月24日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当中間連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自平成28年 7月7日 至平成29年 1月6日
売上高 (千円)	36,000
経常利益 (千円)	35,877
中間純利益 (千円)	33,621
資本金 (千円)	5,000
発行済株式総数 (株)	2,054
純資産額 (千円)	1,033,188
総資産額 (千円)	1,038,947
1株当たり配当額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.45
従業員数 (人)	-
[外、平均臨時雇用者数]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成28年7月7日設立のため、第1期中については、平成28年7月7日から平成29年1月6日までの6ヶ月となっております。よって、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社2社で構成し、当社は、連結子会社の経営指導及びこれに関連する業務を行っております。

また、当社の連結子会社においては、葬儀事業として、葬儀施行の請負及び葬儀後の法事関連商品の販売を主とし、寝台車・霊柩車及びマイクロバスの運行、仕出し料理の提供、生花祭壇・供花の販売、会員の登録・少額短期保険の募集を行っております。各業務の内容は以下のようになっております。

葬儀請負・・・葬儀の依頼に応じて、ご遺体の安置、通夜、告別式及び葬儀の準備進行、火葬、生花、料理の手配等葬儀業務全般を行っております。

法事・・・葬儀に関連して、葬儀後の法要全般、仏具関係の販売等を行っております。

運行・・・病院からのご遺体の搬送、葬儀においては霊柩車による火葬場までの搬送業務、マイクロバスによるご遺族等の送迎を行っております。

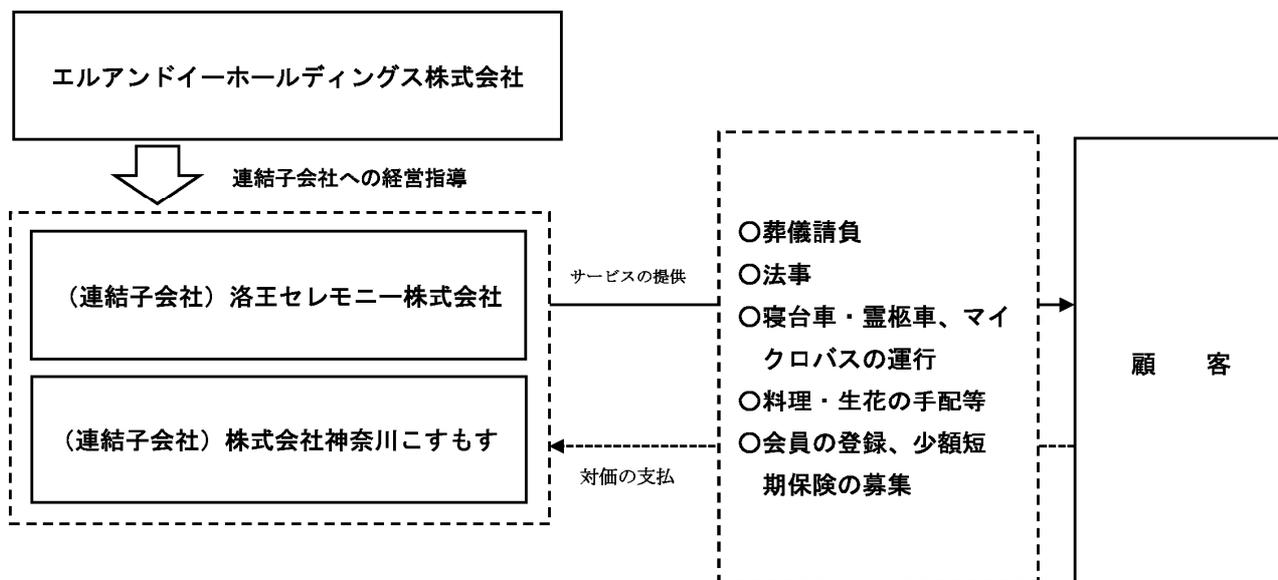
料理・・・葬儀業務に付随しての料理の手配等を行っております。

生花・・・葬儀業務に付随しての生花の手配以外に、一般顧客に対して店舗にて生花の販売を行っております。

会員の登録、少額短期保険の募集・・・将来顧客となる会員数の拡大のため、恒常的な募集活動を通じて、会員の無料登録及び少額短期保険の代理店として募集を行っております。

当社グループの状況を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3 【関係会社の状況】

当社は、洛王セレモニー(株)の単独株式移転完全親会社として平成28年7月7日に設立されました。平成29年1月6日現在における関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 洛王セレモニー(株) (注) 3. 4	京都市南区	100,000	葬儀請負	100	役員の兼務等 有 業務提携 有 資金援助 無 営業上の取引 無 設備の賃貸借 無 保証債務 無
(株)神奈川こすもす (注) 3	川崎市川崎区	10,000	葬儀請負	100	役員の兼務等 有 業務提携 有 資金援助 無 営業上の取引 無 設備の賃貸借 無 保証債務 無

- (注) 1 親会社、関連会社に該当する会社はありません。  
 2 当社グループは、「葬儀事業」という単一のセグメントであるため、「主要な事業の内容」はセグメント内の詳細を記載しております。  
 3 特定子会社に該当しております。  
 4 洛王セレモニー(株)は平成28年11月29日付で資本金を237,123千円から100,000千円に減資しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成29年1月6日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
葬儀事業	63 [131]
合計	63 [131]

- (注) 1. 当社グループは葬儀事業の単一セグメントであります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及び契約社員を含む)の年間平均雇用人員数であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成29年1月6日現在

従業員数(人)	—
---------	---

- (注) 当社の従業員数は0名であります。

#### (3) 労働組合の状況

当社の完全子会社である洛王セレモニー(株)において、平成14年に結成された労働組合があり、京都公共サービスユニオンに加盟しております。平成29年1月6日現在の組合員数は1名であります。

労使関係は結成以来相互信頼を基本姿勢として今日に至っており、特記すべき事項はありません。

その他の会社については、該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得環境は着実な改善が続き、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続く一方、企業収益や設備投資に足踏みがみられ、海外では英国のEU離脱や、米国の大統領選後の政策動向に対する懸念等は増大しており、先行きに不透明感が残るところとなりました。

当社グループが属する葬儀業界におきましては、社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急速に変化しつつあり、単なる葬儀の小型化傾向や単価の下落傾向にとどまらず、従来のサービスモデルでは対応しきれない葬儀のスタイルや価格体系が新たに市場性を確保しつつあります。

今後少なくとも25年間程度は、死亡者数が通増すると推計されており、また、安定的な需要が見込まれているため、核家族化や住宅事情等により、既存業者や新規参入業者の間で葬儀を行う場所として葬儀会館の利用がさらに増加すると見込まれている影響で、新規会館出店を伴う顧客獲得競争が継続しています。さらに、インターネットによる葬儀紹介業者及び組合組織へのサービス提供会社の葬儀業界への参入も加わった中で、葬儀価格の明瞭化、低価格化がより一層進み、競争は激しさを増しています。

当社については、平成28年7月7日に単独株式移転の方法により、洛王セレモニー(株)の完全親会社として設立され、ホールディングスの機能としてグループ全体の経営指導及びこれに関連する業務を担っております。

このような状況の下、当社グループにおける中長期の持続的成長や業容・組織の拡大など、一層の企業価値向上を見据え、さらなる経営効率の強化を行うとともに、グループ経営資源の適切な配分やグループのガバナンスの強化等を最重要課題として取り組んで参りました。

具体的には、安心して故人をお見送りすることのできる直営会館の出店を進め、ご家族中心にお見送りをする家族葬プランや、低価格からご提供できる火葬式・直葬式・1日葬規格のさらなる推進やインターネットによる葬儀紹介業者との提携をより一層図り、明瞭な価格体系にて提供を行い、徹底した人財教育によるサービス品質の向上に努め、葬儀を執り行ってまいりました。

また、既存会館でのイベント、会館近隣へのポスティング等の告知戦略、チラシの刷新やホームページをはじめとするインターネット戦略等の見直しを積極的に行ってまいりました。

この結果、さらに地域の方々への認知が深まったことにより当中間連結会計期間の業績は、売上高2,881,224千円、経常利益507,940千円、親会社株主に帰属する中間純利益338,091千円となりました。

なお、第1期中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった洛王セレモニー(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。よって、当中間連結会計期間は平成28年4月1日より平成29年1月6日としております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、476,103千円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払額が△149,227千円あったものの、税金等調整前中間純利益505,581千円を計上し、減価償却費70,406千円等により、370,311千円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出△215,005千円等により、△220,555千円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出△184,070千円、自己株式の取得による支出△42,380千円等により、△113,743千円の資金減少となりました。

### 2【販売の状況】

#### (1) 販売実績

当社グループは葬儀事業のみの単一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績は2,881,224千円となっております。

なお、当社グループは主に個人向けに葬儀を行っているため、主要顧客別販売実績は省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

葬儀に関する潜在的需要は、年々逡増すると推測されておりますが、一方、葬儀単価につきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により下落傾向が続いております。

そのような中、当社グループにおきましては、明瞭な価格で葬儀を執り行い、ご家族の皆さまが故人を送り出すにあたって安心できる空間と時間とサービスを提供させていただくという姿勢を堅持しつつ、既存会館の収益性を高めるとともに、収益性が高く望める新たな会館を設置しなければなりません。また、取引業者や商品の見直しによるさらなる徹底したコスト削減や、各部門の収益率の向上、従業員に対する徹底した教育による販売力の強化、顧客サービスの充実と販売商品の高品質化などの見直しによる葬儀単価の向上に努め、収益体質の強化を図ってまいります。

上記のような課題を克服するために、具体的には以下の事項に注力していく予定であります。

1. 当社グループの既存会館周辺にお住まいの方への周知徹底をさらに図り、会館稼働率をアップさせるために新聞広告（特にチラシ）やホームページの有効活用を行い、会館を開放しての葬儀事前相談見学会など各種イベントを開催する。
2. 外注業務の内製化を図ることにより、抜本的なコスト削減を行い収益率を向上させる。
3. 今後も引き続き仏壇・墓石販売や位牌の販売等、法事事業を強化する。
4. 新規登録会員・少額短期保険の募集による見込み客の獲得を増加させる。

### 4 【事業等のリスク】

半期報告書に記載した経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 葬儀需要の変動について

##### ① 死亡者数

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）における死亡者数の中位推計によれば、向こう10年間、年平均2%程度の伸び率で死亡者数が増加していくと推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ② 葬儀単価の変動

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類、料理、返礼品の数量などにより価格変動いたします。また、経済産業省が公表しております「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、葬儀単価が下落傾向にあります。したがって、葬儀単価の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ③ 季節による変動

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があります。当社グループにおいては、冬の時期に葬儀件数が他の季節よりも多くなります。したがって、業績に季節的変動が現れることがあります。

#### (2) 葬儀会館について

##### ① 保証金等

賃借条件により、保証金を差入れている物件もあり、差入先の破綻等により保証金の返還がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 出店計画

現在出店計画にしたがって、物件情報の収集や賃借交渉を行っておりますが、当社グループが希望する物件がない場合及び条件が合わない場合については、出店計画に遅れが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規参入による競合等

葬儀業界においては、料理事業及び搬送事業等、一部の事業以外では法的規制がない業界であり、特段に初期投資を必要としないため、新規参入が比較的容易であります。当社グループは、明朗な見積りに基づいた葬儀サービスを主に提供しておりますが、同業他社がこれを凌ぐ低価格・高品質のサービスの提供をはじめ、尚且つ当社グループ会館の至近距離に会館を開設してきた場合には、当社グループのシェアが低下するとともに業績が悪化する可能性があります。

(4) 設備投資負担について

近年においては、都市部において自宅葬から会館葬へシフトする傾向が加速しており、当社グループでは継続した新規会館の開設を計画しておりますが、新規会館を開設後、地域住民への認知及びそれに伴って採算がとれるまでには相当の期間を要するため、それまでのコスト負担が生じます。さらに新規会館を開設したものの地域住民への浸透に失敗した場合には、当該会館への設備投資の回収が困難になる可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは、将来の見込み顧客として募っている登録会員、葬儀請負及び法要の請負に関して、施主の個人情報を取扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」の施行に伴い、当社グループでは個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

① 食品衛生法

当社グループのうち洛王セレモニー(株)においては、料理事業を営んでおり食品衛生法により規制を受けております。洛王セレモニー(株)は飲食の提供をおこなっているため、都道府県知事が定める基準により食品衛生責任者を置いております。なお、食中毒を起した場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な衛生管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

② 貨物自動車運送事業法

当社グループの寝台車・霊柩車の運行については、貨物自動車運送事業法により規制を受けております。当社グループは当該事業のために、同法が定める基準により運行管理者及び運行管理者補助人を置いております。なお、交通事故等を起した場合、車両の修理又は廃車、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な安全運転管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

③ 道路運送法

当社グループのマイクロバスの運行については、道路運送法により規制を受けております。当社グループは当該事業のために、同法が定める基準により運行管理者及び運行管理者補助人を置いております。なお、交通事故等を起した場合、車両の修理又は廃車、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な安全運転管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

(7) 減損会計について

当社グループは、既に減損会計を適用しておりますが、今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い会館等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害について

当社グループは、一定の特定地域内に集中した多店舗出店（ドミナント方式）による会館の展開を行っております。これにより当社グループの認知度向上等が図られる一方、特に会館が集中している都道府県において地震等の大きな自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成28年5月16日開催の洛王セレモニー(株)の取締役会において、洛王セレモニー(株)の単独による株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である当社を設立することを決議し、平成28年6月28日開催の洛王セレモニー(株)の第32回定時株主総会において承認され平成28年7月7日に設立いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは中間連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高及び売上総利益、営業利益

当中間連結会計期間において売上高は2,881,224千円となりました。当中間連結会計期間は既存会館の認知度の向上等による葬儀件数の増加に加え、洛王セレモニー(株)においては当中間連結会計期間に3会館をオープンしたことにより当中間連結会計期間の葬儀件数が増加し、売上高は増加いたしました。また、売上原価1,705,640千円、売上総利益1,175,584千円、販売費及び一般管理費668,311千円、営業利益507,273千円となりました。その結果、売上高総利益率は40.80%、売上高営業利益率は17.61%となりました。

#### ② 経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は507,940千円となり、売上高経常利益率は17.63%となりました。

#### ③ 法人税等及び親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の法人税等は167,490千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は338,091千円となりました。その結果、売上高中間純利益率は11.73%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は2,558,990千円となりました。流動資産は781,729千円、固定資産は1,777,260千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は1,259,832千円となりました。流動負債は626,633千円、固定負債は633,199千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,299,157千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、476,103千円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払額が△149,227千円あったものの、税金等調整前中間純利益505,581千円を計上し、減価償却費70,406千円等により、370,311千円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出△215,005千円等により、△220,555千円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出△184,070千円、自己株式の取得による支出△42,380千円等により、△113,743千円の資金減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成29年1月6日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建 物	構 築 物	車両運搬 具	工 具、器 具 及 び 備 品	土 地 (面積㎡)		合 計
洛王セレモニー(株)	洛王セレモニーホール桂・本社 (京都市南区) 他京都府内16ホール	葬儀事業	葬儀会館・ 事務所・料理・仕出し	361,610	36,453	5,336	15,591	325,689 (973.33)	744,681	24 (69)
	洛王びわこ大橋会館 (滋賀県大津市) 他滋賀県内9ホール		葬儀会館	153,362	19,609	-	3,062	157,058 (1,982.00)	333,093	9 (9)
	洛王高槻ホール (大阪府高槻市)		葬儀会館	44,859	1,079	-	0	31,109 (242.64)	77,049	1 (1)
	生花部門・racca (京都市南区)		生花・供花	4,909	34	1,026	257	-	6,228	3 (9)
	旧料理部門 (京都市西京区)		遊休資産	19,787	86	0	1,939	32,381 (192.43)	54,194	-
(株)神奈川こすもす	こすもす川崎会館・本社 (川崎市川崎区) 他神奈川県内5ホール	葬儀事業	葬儀会館	179,599	-	20,740	10,357	43,080 (254.64)	253,778	23 (38)
	生花部門 (横浜市鶴見区)		生花・供花	761	-	4,009	2,342	-	7,114	3 (5)
	合計			764,891	57,264	31,112	33,551	589,320 (3,645.04)	1,476,139	63 (131)

(注) 1 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	当中間連結会計期間 における賃借料 (千円)
洛王セレモニー(株)	洛王セレモニーホールふかくさ (京都市伏見区)	葬儀事業	葬儀会館	16,200
	洛王セレモニーホール桂・本社 (京都市南区)		事務所・葬儀会館	26,000
	洛王城陽会館 (京都府城陽市)		葬儀会館	9,000
	洛王セレモニーホール亀岡 (京都府亀岡市)		葬儀会館	13,500
	洛王想苑 (京都市東山区)		葬儀会館	1,800
	洛王セレモニーホールさかもと (滋賀県大津市)		葬儀会館	16,740
	生花部門・racca (京都市南区)		生花・供花	3,150
	洛王宇治ホール (京都府宇治市)		葬儀会館	5,833
	洛王長岡京ホール (京都府長岡京市)		葬儀会館	12,375
	洛王伏見桃山ホール (京都市伏見区)		葬儀会館	8,100

事業所名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	当中間連結会計期間 における賃借料 (千円)
洛王セレ モニー(株)	洛王山科御陵ホール (京都市山科区)	葬儀事業	葬儀会館	6,300
	洛王おごとホール (滋賀県大津市)		葬儀会館	4,166
	洛王草津矢倉ホール (滋賀県草津市)		葬儀会館	9,693
	洛王草津やばせ中央ホール (滋賀県草津市)		葬儀会館	9,000
	洛王大津御殿浜ホール (滋賀県大津市)		葬儀会館	5,142
	洛王久世メモリアルホール (京都市南区)		葬儀会館	10,333
	洛王亀岡篠ホール (京都府亀岡市)		葬儀会館	2,083
	洛王草津東ホール (滋賀県草津市)		葬儀会館	7,650
	洛王吉祥院ホール (京都市南区)		葬儀会館	8,100
	洛王大津瀬田ホール (滋賀県大津市)		葬儀会館	9,513
	洛王向日上植野ホール (京都府向日市)		葬儀会館	10,044
	洛王だいが六地藏ホール (京都府宇治市)		葬儀会館	8,610
	洛王守山ホール (滋賀県守山市)		葬儀会館	6,457
	洛王京田辺ホール (京都府京田辺市)		葬儀会館	2,222
	洛王栗東ホール (滋賀県栗東市)		葬儀会館	3,270
	(株)神奈川 こすもす		こすもす川崎会館 (川崎市川崎区)	葬儀会館
ダビアスリビング鶴見 (横浜市鶴見区)		葬儀会館	7,200	
ダビアスリビング磯子 (横浜市磯子区)		葬儀会館	11,666	
ダビアスリビング山手 (横浜市中区)		葬儀会館	5,220	
ダビアスリビング汐入アサヒ (横浜市鶴見区)		葬儀会館	7,620	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
洛王セレ モニー(株)	洛王セレモニー堀川御園橋ホー ル(仮称) (京都市北区)	葬儀事業	葬儀会館	80,000	4,404	自己資金	平成28年 9月	平成29年 11月	3%増加
(株)神奈川 こすもす	ダビアスリビング大島(仮称) (川崎市川崎区)	葬儀事業	葬儀会館	80,000	24,433	自己資金	平成28年 10月	平成29年 3月	3%増加
	ダビアスリビング弘明寺(仮 称) (横浜市南区)	葬儀事業	葬儀会館	60,000	5,123	自己資金	平成28年 11月	平成29年 6月	3%増加

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000
計	8,000

(注) 平成29年3月16日開催の臨時株主総会において、2株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行可能株式総数は当該株式併合の効力が生ずる平成29年3月24日より8,000株から4,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年1月6日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年4月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,054	1,027	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	2,054	1,027	—	—

(注) 当社は、平成29年3月16日開催の臨時株主総会において株式併合に関する決議が承認され、平成29年3月24日付で2株を1株に株式併合しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月7日 (注) 1	2,054	2,054	5,000	5,000	—	—

(注) 1 当社は、平成28年7月7日に株式移転により設立しております。

2 平成29年3月24日付の株式併合（当社普通株式2株を1株に併合）により、発行済株式総数は、1,027株減少し1,027株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 康	東京都新宿区	700	34.08
北村 憲司	京都市中京区	473	23.03
清水 宏明	川崎市川崎区	160	7.79
倉田 浩人	千葉県稲毛区	41	2.00
藤野 将司	東京都新宿区	40	1.95
土居 皓	京都市左京区	28	1.36
伊藤 健	大阪市北区	23	1.12
株式会社エルクリエーション	東京都新宿区新宿5丁目18番20号	20	0.97
北村 壽朗	京都市左京区	15	0.73
康田 和良	大阪市天王寺区	10	0.49
計	—	1,510	73.52

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式255株があります。  
2 平成28年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

当中間会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,799	1,799	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,054	—	—
総株主の議決権	—	1,799	—

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エルアンドイーホールディングス(株)	京都市南区久世高田町35番地3	255	—	255	12.41
計	—	255	—	255	12.41

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3 【役員 の 状 況】

当社は洛王セレモニー(株)の株式移転完全親会社として平成28年7月7日に設立されました。当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役社長	—	清水 康	昭和40年2月21日生	平成元年4月 シーアンドエージャパン(株)入社 平成4年4月 (株)鎌倉新書取締役就任 平成5年8月 (株)有未社設立代表取締役就任(現任) 平成16年3月 特定非営利活動法人ライフデザイン研究所設立理事長就任(現任) 平成19年11月 (株)フェスコーポレーション設立代表取締役就任(現任) 平成20年4月 早稲田大学産学官研究所推進センターインキュベーション推進室シニアコンサルタント就任(現任) 平成22年5月 (株)グローバルエコシステム設立取締役就任 平成24年4月 早稲田大学研究推進センター(承認TLO)技術コーディネーター就任(現任) 平成25年4月 早稲田大学環境総合研究センター客員主任研究員(現任) 平成25年4月 早稲田大学産業経営研究所招聘研究員 平成25年6月 洛王セレモニー(株)取締役就任(現任) 平成25年8月 (株)ライフエンディングステーション設立代表取締役就任 平成28年6月 (株)早稲田環境研究所取締役就任(現任) 平成28年6月 (株)神奈川こすもす取締役就任(現任) 平成28年7月 当社代表取締役就任(現任)	(注) 1	382	平成28年7月7日
取締役	—	北村 憲司	昭和47年2月23日生	平成4年11月 北脇哲雄税理士事務所入所 平成5年10月 鈴木繁伸税理士事務所入所 平成7年4月 洛王セレモニー(株)入社 平成12年3月 洛王セレモニー(株)経理部長就任 平成19年2月 洛王セレモニー(株)経営企画室室長就任 平成21年6月 洛王セレモニー(株)取締役就任 平成22年4月 洛王セレモニー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成28年2月 (株)神奈川こすもす取締役就任 平成28年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	236	平成28年7月7日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	—	倉田 浩人	昭和41年 12月15日生	昭和61年4月 (株)シーン入社 平成12年4月 (有)有未社入社 平成12年7月 (株)エポック・ジャパン 監査役 就任 平成13年5月 (株)データマイニング・コミュニ ケーションズ取締役就任 平成13年7月 ベーシック(株)取締役就任 平成14年9月 (株)イー・ライフ取締役就任 平成16年3月 特定非営利活動法人ライフデ ザイン研究所理事就任 平成17年1月 (株)エポック・ジャパン 常務取 締役就任 平成18年6月 洛王セレモニー(株)取締役就任 (現任) 平成23年11月 (株)フェスコーポレーション取 締役就任 平成25年10月 洛王セレモニー(株)管理グル ープ長就任 平成27年5月 (株)早稲田環境研究所 監査役就 任 (現任) 平成27年7月 洛王セレモニー(株)経営企画室 長就任 (現任) 平成28年2月 (株)神奈川こすもす 監査役就任 (現任) 平成28年7月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	20	平成28年 7月7日
取締役	—	近藤 正明	昭和40年 2月12日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年2月 公認会計士登録 平成5年7月 公認会計士近藤正明事務所開設 (現、アーツ公認会計士事 務所) 所長就任 (現任) 平成5年9月 税理士登録 平成5年9月 税理士近藤正明事務所開設 (現、アーツ税理士法人) 代 表社員就任 (現任) 平成16年10月 (株)協立ビジネス・ブレイン代 表取締役就任 (現任) 平成27年6月 洛王セレモニー(株)取締役就任 平成28年7月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	—	平成28年 7月7日
取締役	—	白 日光	昭和52年 3月7日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 第二東京弁護士会登録 平成16年10月 さくら共同法律事務所入所 平成23年1月 さくら共同法律事務所パート ナー就任 (現任) 平成27年6月 洛王セレモニー(株)取締役就任 平成28年7月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	—	平成28年 7月7日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
監査役	—	須 増 建 次	昭和59年 10月15日 生	平成16年11月 ㈱第一住建入社 平成16年11月 アパレル店開業 平成25年 7月 ㈱アイ・コンセプト入社 平成26年 1月 洛王セレモニー㈱入社 平成28年 7月 当社監査役就任 (現任)	(注) 2	—	平成28年 7月 7日
計						638	—

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年7月7日である当社の設立日より、平成30年3月期に係る当社の定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役の任期は、平成28年7月7日である当社の設立日より、平成32年3月期に係る当社の定時株主総会終結の時までです。
- 3 所有株式数は、平成29年3月24日付の株式併合（当社普通株式2株を1株に併合）後の株式数を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期及び前期末との対比は行っておりません。  
なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、単純株式移転により完全子会社となった洛王セレモニー㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成29年1月6日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年7月7日から平成29年1月6日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (平成29年1月6日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		476,103
売掛金		234,869
たな卸資産		19,540
前払費用		47,271
繰延税金資産		15,488
その他		9,257
貸倒引当金		△20,800
流動資産合計		781,729
固定資産		
有形固定資産		
建物		※ 1,193,281
構築物		113,003
車両運搬具		117,873
工具、器具及び備品		147,352
土地		※ 589,320
建設仮勘定		26,960
減価償却累計額		△684,692
有形固定資産合計		1,503,099
無形固定資産		
ソフトウェア		2,526
その他		1,509
無形固定資産合計		4,036
投資その他の資産		
投資有価証券		34
出資金		703
破産更生債権等		15,121
長期前払費用		19,544
差入保証金		233,630
繰延税金資産		6,815
その他		9,396
貸倒引当金		△15,121
投資その他の資産合計		270,124
固定資産合計		1,777,260
資産合計		2,558,990

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(平成29年1月6日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	138,675
1年内返済予定の長期借入金	※ 178,958
未払金	115,024
未払法人税等	86,904
賞与引当金	7,613
その他	99,457
流動負債合計	626,633
固定負債	
長期借入金	※ 609,450
退職給付に係る負債	1,999
その他	21,750
固定負債合計	633,199
負債合計	1,259,832
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	1,160,448
利益剰余金	299,588
自己株式	△165,880
株主資本合計	1,299,157
純資産合計	1,299,157
負債純資産合計	2,558,990

## ②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日)
売上高	2,881,224
売上原価	1,705,640
売上総利益	1,175,584
販売費及び一般管理費	
役員報酬	85,800
給料及び手当	73,351
雑給	40,817
貸倒引当金繰入額	12,266
賞与引当金繰入額	2,439
広告宣伝費	276,676
退職給付費用	500
支払手数料	45,755
その他	130,704
販売費及び一般管理費合計	668,311
営業利益	507,273
営業外収益	
受取利息及び配当金	48
助成金収入	1,000
受取補償金	2,100
その他	2,323
営業外収益合計	5,471
営業外費用	
支払利息	4,804
営業外費用合計	4,804
経常利益	507,940
特別損失	
固定資産除却損	※1 2,358
特別損失合計	2,358
税金等調整前中間純利益	505,581
法人税等	※2 167,490
中間純利益	338,091
親会社株主に帰属する中間純利益	338,091

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日)
中間純利益	338,091
中間包括利益	338,091
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	338,091
非支配株主に係る中間包括利益	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	237,123	60,004	867,101	△123,499	1,040,730	1,040,730
当中間期変動額						
株式移転による変動額	△232,123	1,100,444	△868,319	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△37,284	—	△37,284	△37,284
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	338,091	—	338,091	338,091
自己株式の取得	—	—	—	△42,380	△42,380	△42,380
当中間期変動額合計	△232,123	1,100,444	△567,512	△42,380	258,427	258,427
当中間期末残高	5,000	1,160,448	299,588	△165,880	1,299,157	1,299,157

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	505,581
減価償却費	70,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,147
固定資産除却損	2,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,350
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	4,804
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,713
その他	△12,285
小計	524,263
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△4,772
法人税等の支払額	△149,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△215,005
その他	△5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△184,070
配当金の支払額	△37,293
自己株式の取得による支出	△42,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,011
現金及び現金同等物の期首残高	440,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	476,103



(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年1月6日)
建物	70,399千円
土地	42,166
計	112,565

担保付債務は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年1月6日)
1年内返済予定の長期借入金	18,320千円
長期借入金	53,679
計	72,000

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日)
建物	5千円
構築物	221
工具、器具及び備品	31
車両運搬具	2,100
計	2,358

※2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成29年1月6日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,054	—	—	2,054
合計	2,054	—	—	2,054
自己株式				
普通株式	190	65	—	255
合計	190	65	—	255

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

反対株主からの買取請求に伴う取得 20株

端株の買取り 45株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,284	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は平成28年7月7日に株式移転により洛王セレモニー(株)の完全親会社として設立しているため、上記の支払額は洛王セレモニー(株)の株主総会において決議された金額を記載しています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成29年1月6日)
現金及び預金勘定	476,103千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	476,103

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

当中間連結会計期間（平成29年1月6日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	476,103	476,103	—
(2) 売掛金	234,869	234,869	—
貸倒引当金	△20,800	△20,800	—
	214,068	214,068	—
資産計	690,172	690,172	—
(1) 買掛金	138,675	138,675	—
(2) 未払金	115,024	115,024	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	788,408	793,081	4,673
負債計	1,042,108	1,046,782	4,673
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成29年1月6日)
非上場株式	34
差入保証金	233,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間連結会計期間（平成29年1月6日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (資産除去債務関係)

当社グループは一部の会館の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産については、実質的に再契約等により継続使用する状況であり、使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転)

##### 1. 取引の概要

洛王セレモニー(株)の取締役会(平成28年5月16日)及び定時株主総会(平成28年6月28日)において、単独株式移転の方法により持株会社「エルアンドイーホールディングス(株)」を設立することを決議し、平成28年7月7日に設立いたしました。

なお、以下の目的のため持株会社制へ移行するとともに、平成28年8月19日付けで、洛王セレモニー(株)が保有する当社株式及び(株)神奈川こすもす株式を現物配当により取得しております。

##### ①結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 洛王セレモニー(株)  
事業内容 葬儀施行業

##### ②企業結合日

平成28年7月7日

##### ③企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

##### ④結合後の企業名称

エルアンドイーホールディングス(株)

##### ⑤企業結合の目的

当社の完全子会社である洛王セレモニー(株)は、昭和59年8月設立以降、京滋地区を中心に安心して故人をお見送りすることのできる自社会館の出店を進め、ご家族中心にお見送りをする「らくおう家族葬プラン」や、火葬式・直葬式・1日葬規格を中心とした「ラフューネプラン」のさらなる推進や、インターネットによる葬儀紹介業者との提携をより一層図り、明瞭な価格体系にてご葬儀の提供を行ってまいりました。

関西圏の特定の地域に、集中して小規模な葬儀を執り行う家族葬専用の葬儀会館を出店するドミナント戦略を推進するために、自社葬儀会館として28会館体制となり、各地域の生活者の方々に徹底して認知をいただくため、会館でのイベント、会館近隣へのポスティング等の告知戦略、チラシの刷新などを実践してまいりました。また、ホームページをはじめとするインターネット戦略等の見直しも積極的に行ってまいりました。

このような状況の下、中長期の持続的成長や業容・組織の拡大など、一層の企業価値向上を見据え、更なる経営効率の強化を行うとともに、グループ経営資源の適切な配分やグループのガバナンスの強化等を行うことが必要と判断し、以下の点を目的として純粋持株会社制へ移行することといたしました。

##### (1) 経営効率の向上

当社グループにおける会社間シナジー、新事業の創出、戦略的M&Aに係る手法検討や資金調達、情報開示など「グループ経営の視点から経営指導する組織」と、「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれを専門特化させることにより、経営効率の向上につながると考えております。

##### (2) 組織再編の柔軟性・機動性確保

経営環境や事業環境の変化に対して、事業再編・組織再編を柔軟且つ機動的に実施することで、会社単位による制度等の設計及び構築が可能となり、業種業界に応じた最適な就業環境を含む社内制度の整備、運用を図ってまいりたいと考えております。

##### (3) グループ全体の最適化とガバナンス機能の強化

経営資源の最適な配分を行い、役職員等の責任意識、モチベーション等の強化を図ることで意欲的な従業員の採用・輩出するとともに、純粋持株会社傘下の各事業会社の経営者の権限と責任を明確化させることにより、当社全体のガバナンスの強化を推進することが可能と考えております。

##### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日）

当社グループは、葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日）

1. サービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高に占める葬儀事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

葬儀顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年1月6日)
1株当たり純資産額	1,444,310.64円

(注) 当社は平成29年3月24日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当中間連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年1月6日)
1株当たり中間純利益金額	366,563.94円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	338,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	338,091
普通株式の期中平均株式数(株)	922.32

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は平成29年3月24日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当中間連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月16日開催の臨時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同臨時株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合の目的

迅速な意思決定により経営の機動性を一層高めるため、株式併合を実施いたします。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成29年3月24日をもって、平成29年3月23日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年1月6日現在）	2,054株
株式併合により減少する株式数	1,027株
併合後の発行済株式総数	1,027株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,444,310円64銭
1株当たり中間純利益金額	366,563円94銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (平成29年1月6日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,999
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		1,028,947
資産合計		1,038,947

(単位：千円)

当中間会計期間  
(平成29年1月6日)

負債の部	
流動負債	
未払法人税等	2,256
その他	3,502
流動負債合計	5,758
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	1,160,447
資本剰余金合計	1,160,447
利益剰余金	
その他利益剰余金	—
繰越利益剰余金	33,621
利益剰余金合計	33,621
自己株式	△165,880
株主資本合計	1,033,188
純資産合計	1,033,188
負債純資産合計	1,038,947

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成28年7月7日 至 平成29年1月6日)
売上高	36,000
売上総利益	36,000
販売費及び一般管理費	29,502
営業利益	6,497
営業外収益	29,380
経常利益	35,877
税引前中間純利益	35,877
法人税等	※ 2,256
中間純利益	33,621

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成28年7月7日 至 平成29年1月6日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,000	1,023,947	1,023,947	-	-	-	1,028,947	1,028,947
当中間期変動額								
株式移転による増加	-	136,500	136,500	-	-	-	136,500	136,500
中間純利益	-	-	-	33,621	33,621	-	33,621	33,621
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△165,880	△165,880	△165,880
当中間期変動額合計	-	136,500	136,500	33,621	33,621	△165,880	4,241	4,241
当中間期末残高	5,000	1,160,447	1,160,447	33,621	33,621	△165,880	1,033,188	1,033,188

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

#### 2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### (中間損益計算書関係)

※ 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当中間会計期間（自 平成28年7月7日 至 平成29年1月6日）

中間連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一のため、記載を省略しています。

### (重要な後発事象)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月16日開催の臨時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同臨時株主総会において承認可決されました。

#### 1. 株式併合の目的

迅速な意思決定により経営の機動性を一層高めるため、株式併合を実施いたします。

#### 2. 株式併合の内容

##### (1) 併合する株式の種類

普通株式

##### (2) 併合の方法・比率

平成29年3月24日をもって、平成29年3月23日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

##### (3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年1月6日現在）	2,054株
株式併合により減少する株式数	1,027株
併合後の発行済株式総数	1,027株

#### 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,148,625円75銭

1株当たり中間純利益金額 35,723円25銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月28日

エルアンドイーホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルアンドイーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成29年1月6日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルアンドイーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年1月6日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成29年1月6日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年 3月28日

エルアンドイーホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルアンドイーホールディングス株式会社の平成28年7月7日から平成29年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成28年7月7日から平成29年1月6日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルアンドイーホールディングス株式会社の平成29年1月6日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年7月7日から平成29年1月6日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。